

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	142	事業名	宅地整地事業 (片岸・鵜住居地区)		事業番号	◆D-17-10-1
交付団体		市	事業実施主体 (直接/間接)		市 (直接)	
総交付対象事業費		5,096,672 (千円)	全体事業費		6,279,552 (千円)	
事業概要						
●対象地区の事業概要						
<p>東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた片岸・鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業の実施により、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。嵩上げされた宅地を有効利用するために、隣地との境界に擁壁の設置を行うとともに、適正な排水処理などに対応し、また震災により沈下した地盤の適正化を図るため、内水対策に係る宅地整備事業、宅地擁壁の設置による宅地整備事業を実施する。</p>						
片岸地区		片岸地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図る。 事業面積：15.7ha 事業期間：H25～H30 総事業費：2,330,544 千円 関連する他の復興交付金事業：都市公園事業・災害公営住宅建設事業等				
鵜住居地区		鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：32.9ha 事業期間：H25～H30 総事業費：3,949,008 千円 関連する他の復興交付金事業：津波防災拠点整備事業・災害公営住宅建設事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要						
基本目標 1		暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1		生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				

スクラム 2	<p>住まいとコミュニティの再構築</p> <p>地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。</p>
スクラム 3	<p>主要公共施設の再配置と土地利用</p> <p>多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。</p>

当面の事業概要

<平成 28 年度>

宅地整備工事等を行う。

<平成 29 年度>

宅地整備工事等を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
片岸地区	83.4ha	181 戸	18 戸	37 人	13.504m
鵜住居地区	98.6ha	757 戸	112 戸	341 人	11.232m

大槌湾に面した片岸・鵜住居地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受けた。JR 山田線や鵜住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため宅地整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	D-17-10 D-17-11
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）（片岸） 都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）（鵜住居）
交付団体	市

基幹事業との関連性

安全で安心して暮らせる市街地の整備を図るため、区画整理事業を実施する中で、震災により沈下した地盤の適正化を図る宅地整地を効果促進事業として実施する。

内水対策について、ポンプ施設整備と宅地整地（嵩上げ方式）による自然流下方式を比較検討した結果、宅地整地（嵩上げ方式）が経済的である。

また、宅地の高低差処理としては擁壁を設置することで、土地の有効活用を促進する。